

半 期 報 告 書

(第8期中)

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第8期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

【英訳名】 DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 兼グループCEO 小野 有理

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区塚本1丁目15番27号

【電話番号】 06 (6302) 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 徳原 英真

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区塚本1丁目15番27号

【電話番号】 06 (6302) 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 徳原 英真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 中間連結会計期間	第8期 中間連結会計期間	第7期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	44,095	46,628	91,724
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△704	1,146	1,467
親会社株主に帰属する 中間(当期) 純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (百万円)	△1,035	425	411
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△405	143	1,363
純資産額 (百万円)	9,764	11,573	11,553
総資産額 (百万円)	78,913	79,115	79,278
1株当たり中間(当期) 純利益 又は1株当たり中間純損失(△) (円)	△123.62	50.46	49.14
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.2	14.4	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,381	438	3,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△84	△313	△638
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,535	△571	△3,775
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,790	6,570	7,271

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第7期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3. 第7期及び第8期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は「業績連動型株式報酬制度」等を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「業績連動型株式報酬制度」等に残存する自社の株式を、1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

先ず以て、能登半島で被災され従来の生活を取り戻そうとする方々、世界で、紛争地域で家族や生活を損なわれた方々、すべての方々が安全安心な日々を迎えること衷心より願いてやみません。

同時に、それでも揺蕩えど沈まず、諦めずに苦難の中で活路を探っておられる方々の孤軍奮闘、そしてそれを支え続ける公務、民間に関わらず義侠心を発揮する方々の御心寄せに私たちもまた大いなる勇気を得ています。

なればこそ、前回も述べましたが、幾何かでも、特に、「レジリエンスプロダクト：生活を取り戻す力を、みなさまの御家庭に」を謳う我が社のエネルギーソリューション事業におけるものづくり、具体的にはEIBS7を筆頭としたハイブリッド蓄電システム等により、困難の中にある人々が一日でも早く御家族みなさまで心温かな生活を取り戻せるよう、公器として社会の安寧に寄与すべく全身全霊連打連撃連戦猛進して参ります。

さて、当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における世界経済は、タフネゴシエイターにしてタリフマンことトランプ大統領の逆八面六臂の大活動による経済混迷ここに極まれりとなっていたことは御諸賢方々御存知の通りで御座います。

ただし、前回も述べたように市場はその混迷を常態として受け止め、為替並びに株価が一定の平穀を保っていることは世界中の市場関係者、経済人がこのことを少なくとも予見し、備えていたことだと、人々の叡智あるいはその落ち着きを、経済人経営者はしぐれとしてうれしくおもいます。

ただし、我が社にとりて関税の影響が無い訳なぞなく、トランプ大統領へのカウンターパンチの連撃として放たれたカウンターキックとも言うべきレアアース供給問題は、私共を、窮地どころか、死地に追いやつてもおかしくないほどの致命的な、正に、痛恨の一撃であったことはこれも前回述べたとおりです。

しかしながら、我が社は、4月7日（月曜日）リリース「米国による関税措置への当社対策について」でご報告のとおり、2000年から大変友好的にものづくりをさせていただいているハンガリー国での引き続きのものづくり及び地政学を利活用したレアアースの輸出入に加え、同じく報告済みの中国蘇州政府との、特に2019年ダイヤゼブラ救済仲間化以降、女性取締役候補でもある現地副董事長の丁寧かつ徹底した接点創造によって構築された信頼関係を基盤に、中国北京当局とも信頼関係を結び、また、日本の経済産業省の後押しをも受け、ハンガリーに留まらず、（以下順不同）日本、タイ、インドネシア、そしてなんとアメリカはウェストバージニアにも供給が叶い続けています。レアアースが無くて困るのは、米国自動車産業も御同様であります。我が社の利は無論のことではありますが、卑小ながらも米中経済、加えてその最前線で働く多くの人々に寄与が叶うたことは、小職聊か誇りに想うところであります。

終わらぬ戦争、ゆえなく喪われ続ける無事の命、それでも繰り広げられる利己的な権謀術数、その、光無き闇に一条の光明を「探る」ではなく「描く」、今以上に経営の意思が問われる時代は無いかもしれません。トランプ大統領の政策は米国第一及びそれを標榜する大統領自身の影響力増幅、また、その遂行のため強大な力を背景とした強者の交渉を行うものだと先ず以て受け止めることが肝要と心得ます。

また、レアアース問題のような政治的争いの影響についても、特に我が社のような世界に展開するものづくり企業は、地政学に基づいた臨機応変かつ合理的な世界最適生産に、それでも、世界中の傍楽仲間達とその家族が暮らす国々の平和の中で得られる生活の安定及び向上をこそ想い、取り組み続けなければなりません。我が社においても原材料高、物価高は全くもって変わらぬなかでの為替、それに加えて目まぐるしい世界情勢の変動を厳しく認識し、転ばぬ先の杖とそのまた先の杖と捉え、向後も先手を打ち続けて参ります。

幾度も述べますように、常態化した原材料高、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び膠着化、イスラエル・ガザ戦争及びこれに端を発した中東問題あるいは中東戦争と言っていいような広域化等による地政学リスクの高まりで、世界経済の見通しを立てることが益々難しくなっていると実感します。なればこそ、変わらずグローバルサプライチェーンにおける綿密なコミュニケーションと精密な舵取りを執り行うております。我が社においては、世界中の拠点から得続けている生々しい情報、その分析の精度向上とともに、最善を望みながらも最悪に備え続け、ひたすら全身全霊連打連撃連戦猛進して参ります。

国内経済におきましても、進行期ではありますが高市新総理の元、連日の株高が声高に報道されていますが、長らくの国内経済の混迷に端を発した物価高は、未だに有刺鉄線で首を締めるかのように消費者、即ち、私達を苦しめ続けています（生活実感としての物価は倍、あるいは3倍に感じることもある、まさに生活苦）。だからこそ、今も暮らし向きの改善が見出だせぬ中で、回復どころか大挙して押し寄せ、観光地を埋め尽くす外国人観光客の方々の笑顔と財布、すなわちインバウンドとインバウンド価格（日本の消費者にはもはや手が出ない）がもたらすはずの景気回復が、一消費者一消費者へ還元されることを、少しづつでもいい、一刻も早く還元されることを、心から、切に、切に、本当に切に願いてやみません。せめて日本居住の納税者には、幾許かでもその利益を、即ち、宿泊税や入湯税だけでも、還付されるようになればと想うばかりに御座います。重ねて、未だ大阪市内でそのリターンを実感すること希な、「（すでに閉幕しておりますが）大阪・関西万博」が経済の「点火」とは言わぬも、些少なりとも景気回復に寄与していたならばいいのにねと、祈るように願うばかりです。

このような不安定な状況の下、当社グループは、2023年10月4日に策定した「中長期経営計画〈炎のスクラム〉」に連戦猛進しております。くどいようですが、下記にその「〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言」「〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて」を再び記し、ここに我が社の弛まぬ意志と意欲を表し続けます。

また、「This is the Innovation」→「Project A=アンモニア燃焼技術」は従前お伝えいたしましたように日刊工業新聞様の2024年4月16日（火曜日）の一面に取り上げられたその後もメディアに取り上げ続けられ、無論、お客様他各方面とその用途についての〈炎のスクラム〉も当然緊密に推進しております。我が社が8年かけて取り組んできた技術革新が我が社の新たなビジョンである「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」を必ずや実現させると、我が社の傍楽仲間達、そのお客様接点創造、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々皆様の全身全霊堅固なる紐帯〈炎のスクラム〉のもとグローバルサプライチェーン再構築がなされたなかで、心密かにアンモニアを、そして、斗いの炎を燃やしています。

加えて、上記「Project A」の水素エンジン転用も日刊工業新聞様2024年10月22日（火曜日）の自動車・モビリティ一面にて取り上げられ、共にカーボンニュートラル燃料に対応したエンジンの開発推進に大いに貢献できると考えております。

さらに2025年2月7日、8日に米子コンベンションセンターで開催された「とっとり産業未来フェス」に出展し、特別ゲストトークショーに登壇されたトヨタ自動車様元副社長で現エグゼクティブフェロー河合おやじ様も我が社の「Project A」をご覧になり大いに興味を持たれていました。いささか誇りに思うところであります。

次に「Free as a Bird」すなわちマイクログリッド人口最少県である砂の街鳥取でいよいよ始動、鳥取市、鳥取銀行様方々と〈炎のスクラム〉を組み、鳥取の地を再生可能エネルギーの堀と化してみせます。日本海新聞様、日刊工業新聞様、朝日新聞様、NHK様にも当該記事（2024年12月19日付設立の地域エネルギー事業会社「株式会社スマートエネルギーとっとり」）が掲載されました。すなわち、「Project A」で地球の未来に点火し「Free as a Bird」で地域のエネルギーを因習から解き放ってみせます。

2025年4月3日号の国際的な総合科学雑誌Nature及びnature.comウェブサイトに、東京電力ホールディングス株式会社様と共同研究を進めて来た双方向充電装置である当社製品「V2Hシステム EIBS Va-1（アイビス・ブイエーワン）」「マルチリンク蓄電システム EIBS V（アイビス・ブイ）」に関する記事広告が掲載されました。

また、2025年8月27日のニュースリリースにてお知らせのとおり、当社お仕入先様持株会組織であり、堅固為る紐帶〈炎のスクラム〉の同志で有ります〈All Diamond Shareholders〉様の当社株式保有比率が、2025年8月15日を以て5%超となりました。〈All Diamond Shareholders〉様はコロナ惨禍でのグローバルサプライチェーン再構築、グローバルサプライチェーン脱構築に於いても、その中心的役割を果たして下さり、無論、現在も、サプライチェーン保全延いては発展のみ為らず、当社の安定株主様として長期保有目的に毎月定額での株式買付も行って下さっており、当社との堅固為る紐帶を結ぶ直接的な関係を十二分に強化し続けておられます。

そして、社長ものづくり方針〈現場、現場、現場、相手の立場に立つ、本当に立つ〉に則る「（相手の立場に立つ）本当に立つプロジェクト」を挙社一致で実践、お客様接点創造、グローバルサプライチェーン脱構築、ものづくりに変わらず連戦猛進しております。当然、中長期経営計画達成への執念同様、低迷する株価に対しても上記方針に則って其之挺入れに取組んでおります。すでに実行済みの有償ストック・オプションに加え、社長はそもそも早くから実施しておりますが、株式累積投資が幹部達に浸透して参りました。引き続きその拡大、そして傍楽仲間達（従業員）には傍楽仲間達持株会（従業員持株会）への参画をしつこく強く促して参ります。また、個人投資家様向けセミナーを開催し、これにて総てのステークホルダー方々との接点創造を徹底強化していくことと相成ります。

また、6月27日に執り行われた第7期定時株主総会に御誇り申し上げた、女性取締役小谷カオルが信任を得、決議されすでに活躍しております。前回述べたように、外部からの登用とは致しません。女性の取締役こそ、長い歴史を裏打ちするような旧い体質がゆえに変革成らず潰えた典型的な倒産企業群で有った我がグループの元々の其々の企業の一隅で、それでも闘志を秘め、歯を食いしばって奮闘してきた傍楽仲間達からこそ抜擢すべき、左様存するからです。当女性取締役候補傍楽仲間達抜擢プロジェクトは、実際には昨秋十月から既に始動、即ち夏のおわりには候補選定を終え、社長以下取締役を中心に、社長訓示及び講義を通じて彼女達の指導、特に取締役に必要な「金（会計）と法律」教育に鋭意取り組んで参りました。また、レポートや対話、座談会を通じてインタラクティブな学びの場を設けることで、当該プロジェクトを永続的に続けてゆく端緒ともすべく、みっしりと肉付けています。また、本来ならば社外取締役を御願いするに当然で有ろう、当社顧問でも有り、各官公庁の様々な委員会等に其之名を連ねる社会保険労務士法人ワーク・イノベーション菊地代表に、為ればこそ、メンターとして、女性取締役候補傍楽仲間達にとても親身に寄り添うて頂いております。尚、社長が当該プロジェクトを通じて最も大切にしていることは、旧弊なロールモデルとしての「女性のリーダー」を育成することではなく、多様で新たな時代の「リーダー」そのものを世に送り出してゆくということです。これについては、日刊自動車新聞様電子版（2025年4月18日金曜日）に「ダイヤモンドエレクトリックが新プロジェクト 女性取締役を育成」として取り上げられました。

他方、2025年9月26日付けでお知らせした当社連結子会社である Thai Diamond & Zebra Electric Co., Ltd.（以下、「タイダイヤゼブラ電機」）におけるランサムウエア被害発生において、我が社がサイバーアタック即ちランサムウエア被害を被ったことはご報告済みの通りであります。

サイバーセキュリティは、個人情報の塊とも云うべきエンドユーザーのお客様に関わる企業云々に関わらず、すべての企業における命題となっております。我が社は、我が社が過去喘いでいたサイバーセキュリティの脆弱さから漸く脱すること叶い、レジリエンスプロダクトを謳う我が社だからこそその回復力、弾力性をもって対処し、無事、此度は何とか乗り越えることが叶いました。

サイバーセキュリティに完璧や完成はないと考えています。だからこそ、レジリエンス、すなわち窮地からの回復力、危機における弾力性をこれからも備えて参ります。

ここに、私達ダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループは、己にこそ厳しい鍛錬並びに勉励を積み重ね環境整備に勤しみ、多くのお客様、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々、そして株主の皆様方々の喜びを皆様からの投票と想い定め、全身全霊連打連撃連戦猛進することをあらためて御盟い申し上げます。引き堅固為る紐帶〈炎のスクラム〉にて御指導御鞭撻御愛顧御連携の程宜しく御願い申し上げます。

〈炎のスクラム〉 策定趣旨及び宣言

〈D S A2021再点火反転攻勢版〉の炎を潰えさせぬまま、我が社は、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1、其之最終局面に直面しています。苦闘しています。間も無くのはずの夜明け、其之直前の闇を駆け抜けるに、息が上がり、足ももつれんばかりです。夜明け前の闇が最も暗い事は自明の理、或いは試合終了直前、逆転の許されぬ自陣スクラムが筆舌に尽くし難く苦しい事も言うを得たず、で有ります。されど、足掛け八年闘い抜いてきた「類い希なる強靭な意志と意欲」は更に烈しく炎立つ。再生端緒驚くほど鮮やかに天空に描いたように、此之夜明け前の闇を駆け抜けた時にこそ我が社と我が社の傍楽仲間達が未来に燐然と耀く、左様確信しています。ゆえに「Whatever it takes」、歯を食い縛り、刀を振り回し、一歩でも一寸でも前に出る、連戦猛進しています。此処に、グローバルサプライチェーン崩壊の難局を斬り抜け、真の公器を目指し「サステイナブル=持続可能」な成長を描く新たなビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉を掲げ、新中長期経営計画〈炎のスクラム〉を組上げます。

〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて

此之新たな中長期経営計画〈炎のスクラム〉を、約一週間の北米出張からの帰国の途上、機上にて策定、執筆しています。文字通り機上の空論ですが机上の空論に非ず、必ずや遂行する所存です。

昨夏から海外渡航が可能に為り、既存御取引の継続御礼及び新規受注を企図してのお客様訪問が漸く叶いました。そして、待ちに待った社長総点検に由る傍楽仲間達との再会。改めて、人と人が共に在ることの大切さ、有難さが身心に深く沁みります。

逢えない時間を、我が社のていたらくも有り、きっと心を戸惑わせながらもWEBや電話やメールを駆使して一緒に乗り越えてくださったお客様、御仕入先様方々に衷心より感謝申し上げます。待ちに待ってくれていた世界中の傍楽仲間達におおきに！であります。無論、惨禍の間隙を縫い慎重に丁寧に苦慮と配慮を幾重にも重ねてでも面談を実施して、此之困難之季を更に近い処で一緒に闘って下された金融機関様、All Diamonds企業様方々にも、今一度重ねて衷心より御礼申し上げます。誠に以て有難う御座います。旅の終わり、旅愁のなか、万感胸に迫る想いです。

さて、2017年に投資を決断し、足掛け7年取組んできた〈Project A=アンモニア燃焼技術〉は現在、更なる研究の深化と共に、既報の通り世界初の技術を具現化すべく、チャンピオン試作品を今年度末、2024年3月の完成を目指して我が社のむくつけきエンジニア達が鋭意作成中です。

また、既存の事業同様〈Project A=アンモニア燃焼技術〉をどまんなかに据えた〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉新たな闘いに於いても、既に連携、御協力賜りております企業様や研究機関様に加えて、日本を手始めに、世界の各地で焰（ほむら）立つ堅牢な〈炎のスクラム〉を組みたい、左様に考えています。

いつの日か、世界中の公道を地球環境に資する我が社の技術を搭載した自動車が走る前に、田畠や海上で御役に立てないか、少しでも早く人々と地球の未来に役立てないか、此之、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1の完遂を足腰に、確かな収益構造を有した筋肉質の会社へと生まれ変わるのは勿論のこと、世界中の人々から在って佳かった、左様仰って頂ける公器へと昇華すべく、少しづつ少しづつ漸進して参ります。

また、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッドは、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取組みでもあります。今少し先にはなりますが、此之マイクログリッドを追求するということは、其之町で雇用が生まれるということ。鳥取での雇用を取り戻すだけで無く、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇気湧く豊かな物語につながることを、衷心より願いて止みません。今後も当グループは、中長期経営計画〈炎のスクラム〉に掲げた新ビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、挙社一致で連戦猛進して参ります。

当中間連結会計期間の売上高は466億28百万円（前中間連結会計期間比5.7%増）、営業利益は13億88百万円（前中間連結会計期間は営業利益6百万円）、経常利益は11億46百万円（前中間連結会計期間は経常損失7億4百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億25百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失10億35百万円）となりました。営業利益の改善は、主にものづくりにおける部材調達の改善や省人化が進み、さらに全社的な生産性の改善が進んだことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、米国及び中国での電動車の需要減速による内燃機関搭載車の増産の影響を受け、売上高は192億79百万円（前中間連結会計期間比14.7%増）となりました。利益面では、米国関税の影響を受けながらも、ものづくりにおける生産性ならびに材料費率の改善が進み、セグメント利益は5億66百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失1億84百万円）となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム（EIBS7）の本年度、海外メーカーの本格参入により市場での競争が激化及びお客様での在庫調整等の影響により、大幅な販売回復とならず、売上高は119億95百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）となりました。利益面では、海外メーカーの本格参入による販売価格の下落影響があったものの、原価低減及び販管費の削減等により、セグメント利益は13億13百万円（前中間連結会計期間比37.9%増）となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、空調関連のリニア等はお客様需要が増加し昨年対比で微増、基板Assyは中国のお客様需要増はあったものの、インドの冷夏による国内需要の減少、欧州のヒートポンプ暖房の政府政策や補助金の変更による需要の落ち込みが継続しており、売上高は148億25百万円（前中間連結会計期間比5.0%減）となりました。利益面は、ものづくりの省人化等が進み、セグメント利益は6億27百万円（前中間連結会計期間比27.9%増）となりました。

④ その他

金型成型事業等を行うダイヤクラフト株式会社、インドダイヤクラフト及びタイダイヤクラフトの事業セグメントの売上高は5億28百万円（前中間連結会計期間比2.3%減）、セグメント損失は58百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失2億3百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は791億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少しました。主な増加は、仕掛品5億74百万円、原材料及び貯蔵品5億10百万円であり、主な減少は、現金及び預金7億10百万円、機械装置及び運搬具7億4百万円であります。

負債は675億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少しました。主な増加は、短期借入金12億23百万円であり、主な減少は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）8億16百万円、未払金6億21百万円であります。

純資産は115億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金29億97百万円であり、主な減少は、資本剰余金27億73百万円であります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から変わらず、14.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は65億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億38百万円（前中間連結会計期間は23億81百万円の獲得）となりました。主な要因は、為替差益が1億30百万円、売上債権の増加が4億81百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が10億62百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億13百万円（前中間連結会計期間は84百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が66百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3億73百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5億71百万円（前中間連結会計期間は15億35百万円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額が11億23百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が14億70百万円、配当金の支払額が2億28百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」をビジョンと定め、燃費向上・省エネ・省資源・環境負荷物質の低減等、地球環境問題に対応する新技術の開発に日々邁進しております。また、世界の課題である地球温暖化は深刻度を増しており、当社の扱う電力変換技術を中心としたテクノロジーの重要度はさらに高まっています。

自動車機器事業におきましては、世界の自動車産業が脱炭素へ加速するなか、自動車部品専門メーカーとしてこれまでに培った技術をさらに進化、ハイブリッド自動車から産業機械に至る幅広いエンジン向けとして良品廉価な点火コイル開発、及びその先のカーボンニュートラル社会を見据え、点火システムを軸とした先行開発を推進しております、当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、562百万円となっております。

エネルギーソリューション事業におきましては、カーボンニュートラル/脱炭素化への取り組みに向け、再生エネルギーを活用する蓄電ハイブリッドシステムの開発、及び車と住宅を接続して電力を融通し合うV2H (Vehicle to Home) 分野での研究開発、また低圧産業用の産業用PCSの設計開発を推進しており、当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、867百万円となっております。

電子機器事業におきましては、ホームエレクトロニクス市場（特に空調機器市場）でもカーボンニュートラル社会への挑戦に向け、更なる省電力化、高付加価値化に取り組んでおります。また、電力変換で培った技術を活かし、今後更なる開発が加速される電動車向けにリアクトル・トランス及びDCDCコンバータなどの車載電装品の開発を進めており、当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、185百万円となっております。

基礎研究の分野では、新燃料での点火・燃焼研究で量産エンジンを用い、点火強化による燃焼限界の拡大について一部の領域で効果が確認できた為、さらなる運転域での効果を確認すべく研究を進めております。

新規事業の分野では、様々な環境発電デバイスに着目し、効率的でコスト効果の高い電源システム構築を推進し、新たな持続可能なエネルギー供給を目指しています。さらには各種機器に搭載されるリチウムイオンバッテリーに対する劣化度診断のニーズが高まっており、これに応えるべく、バッテリー劣化診断装置の開発を進めております。

製品化開発中のものを含め、基礎研究と新規事業に係る当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、9百万円となっております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

なお、2024年4月1日前に締結された貸借契約については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,610,000
計	32,610,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,252,901	9,252,901	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	9,252,901	9,252,901	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月18日 (注) 1	—	9,163	—	1,247	△4,200	390
2025年8月19日 (注) 2	89	9,252	26	1,273	26	417

(注) 1. 2025年6月27日開催の第7期定時株主総会の決議により、2025年7月18日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,200百万円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

2. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格585円 資本組入額292.5円

主な割当先 当社の取締役7名

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	776,300	8.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	726,700	7.88
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	大阪市福島区福島1丁目1-48-4106	657,516	7.13
All Diamond Shareholders	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	475,500	5.16
池永 辰朗	兵庫県西宮市	210,500	2.28
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6 AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	158,000	1.71
豊栄産業株式会社	大阪市西淀川区花川1丁目7-8	140,000	1.52
ダイヤモンドエレクトリックHD傍楽仲間達 持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	109,626	1.19
小野 有理	大阪市平野区	83,800	0.91
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	80,000	0.87
計	—	3,417,942	37.08

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する776,300株には当社株式707,400株（業績連動型株式報酬
制度等の信託分）を含めております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式35,651株があります。
3. 2025年8月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社りそな銀行
及びその共同保有者であるりそなアセットマネジメント株式会社が2025年8月6日現在で以下の株式を所有
している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認がで
きませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	796,000	8.69
りそなアセットマネジメ ント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	157,600	1.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,148,400	91,484	—
単元未満株式	普通株式 68,901	—	—
発行済株式総数	9,252,901	—	—
総株主の議決権	—	91,484	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度等の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式が707,400株(議決権7,074個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社	大阪市淀川区塙本1丁目15番27号	35,600	—	35,600	0.38
計	—	35,600	—	35,600	0.38

(注) 1. 単元未満株式数を除いております。
2. 業績連動型株式報酬制度等に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式707,400株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度 仰星監査法人

第8期中間連結会計期間 東陽監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,492	6,782
受取手形及び売掛金	13,156	13,424
電子記録債権	1,068	1,130
商品及び製品	5,617	5,305
仕掛品	1,363	1,938
原材料及び貯蔵品	17,738	18,249
その他	4,502	4,440
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	50,928	51,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,806	5,775
機械装置及び運搬具（純額）	6,507	5,802
土地	3,874	3,913
建設仮勘定	1,398	1,164
その他（純額）	1,416	1,443
有形固定資産合計	19,002	18,099
無形固定資産		
のれん	20	16
その他	543	504
無形固定資産合計	563	521
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802	3,016
長期貸付金	10	10
長期前払費用	4,546	4,911
繰延税金資産	428	369
退職給付に係る資産	389	321
その他	831	828
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	8,784	9,234
固定資産合計	28,350	27,856
資産合計	79,278	79,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,059	10,344
電子記録債務	4,532	4,470
契約負債	5,525	5,749
短期借入金	※ 21,976	※ 23,199
1年内償還予定の社債	※ 270	※ 270
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,937	※ 2,913
リース債務	597	494
未払金	2,124	1,502
未払法人税等	438	453
賞与引当金	713	854
製品保証引当金	329	303
製品補償引当金	2,277	2,316
その他	1,684	1,593
流動負債合計	53,467	54,464
固定負債		
社債	※ 560	※ 300
長期借入金	※ 10,919	※ 10,127
リース債務	1,214	1,006
長期未払金	14	14
退職給付に係る負債	602	619
資産除去債務	233	236
繰延税金負債	593	655
長期前受収益	102	99
その他	17	18
固定負債合計	14,257	13,077
負債合計	67,725	67,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,247	1,273
資本剰余金	8,154	5,380
利益剰余金	99	3,096
自己株式	△1,671	△1,617
株主資本合計	7,829	8,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	206
為替換算調整勘定	3,299	2,934
退職給付に係る調整累計額	196	122
その他の包括利益累計額合計	3,560	3,262
新株予約権	2	2
非支配株主持分	160	175
純資産合計	11,553	11,573
負債純資産合計	79,278	79,115

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	44,095	46,628
売上原価	38,040	39,023
売上総利益	6,054	7,604
販売費及び一般管理費	※1 6,048	※1 6,216
営業利益	6	1,388
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	11	11
為替差益	–	162
補助金収入	4	5
持分法による投資利益	105	121
その他	53	32
営業外収益合計	199	352
営業外費用		
支払利息	362	517
為替差損	461	–
支払手数料	39	46
その他	46	30
営業外費用合計	910	594
経常利益又は経常損失（△）	△704	1,146
特別利益		
固定資産売却益	244	11
受取保険金	–	※2 11
受取補償金	20	–
その他	1	0
特別利益合計	266	22
特別損失		
固定資産売却損	2	95
固定資産除却損	3	7
投資有価証券売却損	30	–
操業休止関連費用	16	–
その他	0	4
特別損失合計	51	106
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△489	1,062
法人税等	536	622
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,026	440
非支配株主に帰属する中間純利益	8	14
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,035	425

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,026	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	142
為替換算調整勘定	545	△452
退職給付に係る調整額	△61	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	140	87
その他の包括利益合計	620	△297
中間包括利益	△405	143
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△414	127
非支配株主に係る中間包括利益	8	15

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△489	1,062
減価償却費	1,490	1,457
投資有価証券売却損益（△は益）	30	-
受取保険金	-	△11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	304	136
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△36	△25
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△39	39
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	113	△7
受取利息及び受取配当金	△36	△29
支払利息	362	517
為替差損益（△は益）	54	△130
持分法による投資損益（△は益）	△105	△121
売上債権の増減額（△は増加）	2,751	△481
棚卸資産の増減額（△は増加）	△290	△728
仕入債務の増減額（△は減少）	△516	73
未払金の増減額（△は減少）	△304	△291
契約負債の増減額（△は減少）	549	223
長期前払費用の増減額（△は増加）	△339	△365
長期前受収益の増減額（△は減少）	△6	△3
その他	△446	△172
小計	3,056	1,140
利息及び配当金の受取額	36	59
利息の支払額	△361	△515
保険金の受取額	-	246
法人税等の還付額	322	133
法人税等の支払額	△672	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381	438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△680	△373
有形固定資産の売却による収入	541	66
無形固定資産の取得による支出	△8	△17
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	285	-
投資有価証券の償還による収入	44	-
貸付けによる支出	△7	△2
貸付金の回収による収入	6	3
その他	△264	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△313

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,459	1,123
長期借入れによる収入	1,187	566
長期借入金の返済による支出	△4,528	△1,470
社債の償還による支出	△260	△260
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	45	19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△303	△321
配当金の支払額	△113	△228
新株予約権の発行による収入	2	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	-
その他	△26	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	△571
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△255
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	803	△701
現金及び現金同等物の期首残高	7,987	7,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,790	※ 6,570

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を含む。）、委任型執行役員及び技監ならびに主要なグループ会社（ダイヤモンド電機株式会社及びダイヤゼブラ電機株式会社をいう。）の取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本制度は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めること、あるいは、経営方針や経営改善についての助言や経営の監督を通じて会社の持続的成長や中長期的企業価値の向上に貢献する意識を一層高めることを目的として導入したものです。

なお、2025年7月21日開催の取締役会の決議に基づき、2025年8月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行により、普通株式89,900株を発行しております。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）、委任型執行役員及び技監に対して、業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式給付信託」を導入いたしました。

また、本総会において本役員向けの承認可決を条件に、当社及び主要な当社グループ会社の社員（部長格以上）を対象に導入を予定しておりました業績連動型インセンティブ制度として「社員向け株式給付信託」を導入いたしました。

上記の業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度は、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,631百万円、720,000株、当中間連結会計期間末1,577百万円、707,400株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

- ① 当社の連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社は株式会社りそな銀行と金銭消費貸借契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- I. 2018年3月期中間連結会計期間末日及びそれ以降の各連結会計年度の中間連結会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円又は直近の連結会計年度の中間連結会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- II. 2018年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、4,818百万円又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- III. 2018年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- IV. 2018年3月期末日から2020年3月期末日までにおける連結損益計算書に記載される売上高の金額を、債務者が提出した2017年3月20日付「事業計画書」に示される売上高の、それぞれ90%（2018年3月期）、80%（2019年3月期）、70%（2020年3月期）を維持すること。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
借入実行残高	178百万円	143百万円

- ② 当社は、連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社及びダイヤゼブラ電機株式会社を保証人とし、株式会社三菱UFJ銀行とタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、新規に実行する借入の利率が変更又は借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- I. 2022年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、2021年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- II. 2022年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
借入実行残高	299百万円	249百万円

③ 当社は、連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社及びダイヤゼブラ電機株式会社を保証人とし、取引銀行7行とシングルトローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- I. 2022年3月末日及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- II. 2022年3月期中連結会計期間末日及びそれ以降の各連結会計年度の中間連結会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直近の連結会計年度の中間連結会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。（但し、2025年3月期中連結会計期間末日を除く。）
- III. 2022年3月末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。（但し、2023年3月末日を除く。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
借入実行残高	6,203百万円	5,481百万円

④ 当社の連結子会社である米国ダイヤモンド電機は株式会社三井住友銀行とクレジットライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- I. 借入人は債務超過とならないこと。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
クレジットラインの総額	1,794百万円	1,785百万円
借入実行残高	1,794	1,785
差引額	—	—

⑤ 当社は、株式会社三菱UFJ銀行を引受人とし、第1回無担保社債を発行しておりますが、当該社債には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受人の要求に基づき、社債を一括償還することがあります。

- I. 2023年3月末日及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、2022年3月末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を2期連続して下回らないこと。
- II. 2023年3月末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
社債残高	750百万円	500百万円

⑥ 当社は、連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社及びダイヤゼブラ電機株式会社を保証人とし、取引銀行6行とコミット型シンジケートローン契約（サスティナビリティ・リンク・ローン）を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- I. 2023年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%以上に維持すること。
- II. 2024年3月期中連結会計期間末日及びそれ以降の各連結会計年度の中間連結会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直近の連結会計年度の中間連結会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%以上に維持すること。（但し、2025年3月期中連結会計期間末日を除く。）
- III. 2024年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
借入実行残高	1,664百万円	1,552百万円

⑦ 当社の連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社は株式会社三菱UFJ銀行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- I. 2024年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%以上に維持すること。
- II. 2024年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
借入実行残高	1,200百万円	一百万円

⑧ 当社は、連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社及びダイヤゼブラ電機株式会社を保証人とし、株式会社三菱UFJ銀行と金銭消費貸借契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これのいずれかに2期連続して抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- I. 2025年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、2024年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- II. 2025年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
タームローン	433百万円	383百万円
コミットメントライン	2,500	2,500
借入実行残高	2,933	2,883

⑨ 当社は、連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社及びダイヤゼブラ電機株式会社を保証人とし、取引銀行7行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- I. 2025年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、2024年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%以上に維持すること。
- II. 2026年3月期中連結会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額を、2025年3月期中連結会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の金額を控除した金額の75%以上に維持すること。
- III. 2025年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	9,000	10,000
差引額	1,000	—

⑩ 当社は、連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社及びダイヤゼブラ電機株式会社を保証人とし、株式会社りそな銀行と分割実行確約ローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- I. 2025年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
分割実行確約ローンの総額	435百万円	435百万円
借入実行残高	193	353
差引額	242	82

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	585百万円	686百万円
給与及び手当	1,417	1,518
貸倒引当金繰入額	2	—
賞与及び賞与引当金繰入額	167	214
退職給付費用	51	56
研究開発費	1,603	1,624
製品保証引当金繰入額	191	103

※2 受取保険金

前連結会計年度に発生した連結子会社であるダイヤクラフト株式会社の火災事故における保険金の受取額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	9,110百万円	6,782百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△319	△211
現金及び現金同等物	8,790	6,570

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	113	12.50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議における「配当金の総額」には、業績連動型株式報酬制度等に係る信託財産として、信託銀行が基準日時点で保有していた当社株式720,000株に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	228	25.00	2025年3月31日	2025年7月22日	その他 資本剰余金

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議における「配当金の総額」には、業績連動型株式報酬制度等に係る信託財産として、信託銀行が基準日時点で保有していた当社株式720,000株に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	115	12.50	2025年9月30日	2025年12月22日	その他 資本剰余金

(注) 2025年11月14日取締役会決議における「配当金の総額」には、業績連動型株式報酬制度等に係る信託財産として、信託銀行が基準日時点で保有していた当社株式707,400株に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年6月27日開催の第7期定時株主総会の決議により、2025年7月18日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,200百万円減少させて同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を2,571百万円減少させて同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

また、取締役等に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、2025年7月21日開催の取締役会決議により、2025年8月19日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行い、資本金が26百万円増加し、資本剰余金が26百万円増加しております。

これらの影響により、当中間連結会計期間末において資本金1,273百万円、資本剰余金5,380百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,801	11,143	15,609	43,554	541	44,095	—	44,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,801	11,143	15,609	43,554	541	44,095	—	44,095
セグメント利益 又は損失 (△)	△184	952	490	1,259	△203	1,055	△1,049	6

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) 調整額△1,049百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
△1,049百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,279	11,995	14,825	46,099	528	46,628	—	46,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,279	11,995	14,825	46,099	528	46,628	—	46,628
セグメント利益 又は損失 (△)	566	1,313	627	2,508	△58	2,450	△1,061	1,388

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) 調整額△1,061百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
△1,061百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器事業	計		
日本	2,966	9,992	5,300	18,260	137	18,397
米国	6,307	—	94	6,401	—	6,401
欧州	934	—	1,624	2,559	—	2,559
中華人民共和国	1,226	—	2,277	3,503	—	3,503
アジアその他	5,123	1,150	6,287	12,561	403	12,964
南米	243	—	24	268	—	268
顧客との契約から生じる収益	16,801	11,143	15,609	43,554	541	44,095
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,801	11,143	15,609	43,554	541	44,095

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器事業	計		
日本	3,268	10,589	5,294	19,153	140	19,293
米国	7,914	—	113	8,027	—	8,027
欧州	589	—	1,279	1,869	—	1,869
中華人民共和国	1,908	—	2,208	4,117	—	4,117
アジアその他	5,464	1,405	5,915	12,786	387	13,173
南米	132	—	14	146	—	146
顧客との契約から生じる収益	19,279	11,995	14,825	46,099	528	46,628
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,279	11,995	14,825	46,099	528	46,628

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失(△)	△123円62銭	50円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△1,035	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△1,035	425
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,374	8,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
 2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度を導入しております。当該制度に係る信託が所有する当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として計上しており、1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は 720,000 株、当中間連結会計期間は 716,970 株であります。

2 【その他】

(決算日後の状況)

2025年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………115百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月22日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 曽 田 竜 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

2025年11月14日

【会社名】

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

【英訳名】

DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 CEO 兼グループCEO 小野 有理

【最高財務責任者の役職氏名】

専務執行役員 CFO 徳原 英真

【本店の所在の場所】

大阪市淀川区塚本1丁目15番27号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 C E O 兼グループC E O 小野有理及び専務執行役員 C F O 徳原英真は、当社の第8期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。